

地域計画

策定年月日	令和7年3月28日
更新年月日	— (第 回)
目標年度	令和16年度
市町村名 (市町村コード)	木更津市 (12206)
地域名 (地域内農業集落名)	富岡地区 (根岸集落)

注:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域計画の区域の状況

区域内の農用地等面積(農業上の利用が行われる農用地等の区域)	14.85 ha
① 農業振興地域のうち農用地区域内の農地面積	14.33 ha
② 田の面積	13.79 ha
③ 畑の面積(果樹、茶等を含む)	1.06 ha
④ 区域内において、規模縮小などの意向のある農地面積の合計	0.91 ha
⑤ 区域内において、今後農業を担う者が引き受ける意向のある農地面積の合計	9.85 ha
(参考)区域内における70才以上の農業者の農地面積の合計	— ha
うち後継者不在の農業者の農地面積の合計	— ha
(備考)遊休農地面積 0.54ha(うち1号遊休農地 0.54ha、2号遊休農地 0ha)	

- 注1:①については、農業振興地域担当部局と調整の上、記載してください。
 2:②及び③については、農業委員会の農地台帳の面積(現況地目)に基づき記載してください。
 3:④については、規模縮小又は離農の意向のある農地面積を記載してください。
 4:⑤については、区域内に特定することができない場合には、引き受ける意向のあるすべての農地面積を記載の上、備考欄にその旨記載してください。
 5:(参考)の区域内における70才以上の農業者の農地面積等については、できる限り記載するように努めてください。
 6:「区域内の農用地等面積」に遊休農地が含まれている場合には、備考欄にその面積を記載してください。

(2) 地域農業の現状及び課題

地域全体が水田で水稻を中心とした土地利用型農業が行われている。
 農地は地域の認定農業者が担い、耕作されている。
 今後、小規模の自耕作者が耕作を辞めた場合の新たな農地の受け手の確保については、検討していく必要がある。

(3) 地域における農業の将来の在り方(作物の生産や栽培方法については、必須記載事項)

今後水稻について、将来に適応した作付品種や販売ルート of 改善等により収益の向上を図っていく。
 併せて認定農業者等に集約するとともに、地域外から認定農業者や新規就農者を募り、農業従事者の確保と地区全体で農地の利用体制の整備を進める。

2 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標

(1)農用地の効率的かつ総合的な利用に関する方針			
農地中間管理機構への貸付けを進めつつ、認定農業者を中心とする担い手に集約するとともに、地域外から希望する認定農業者や認定新規就農者を受入れ、さらに農業を担う者を募り、地域全体で利用する体制の整備を進める。			
(2)担い手(効率的かつ安定的な経営を営む者)に対する農用地の集積に関する目標			
現状の集積率	12.66 %	将来の目標とする集積率	70.44 %
(3)農用地の集団化(集約化)に関する目標			
今後の耕作状況に応じて、農地の団地化を進める。(令和16年度)			

3 農業者及び区域内の関係者が2の目標を達成するためとるべき必要な措置

(1)農用地の集積、集団化の取組
現在、自耕作が多いが、今後耕作の引受依頼が生じた際は認定農業者を引受先として機能していく。なお、効率的な作業を実現するため、富岡土地改良区が土地利用調整機能を発揮させていくことで、農地の面的集積の実現を図る。
(2)農地中間管理機構の活用方法
農地の貸借は農地中間管理機構の活用をし、農業者の経営状況に応じて段階的に集約していく。なお、認定農業者への農地集約の推進及び営農の継続が困難となった耕作者が発生した場合には、関係機関が連携して農地の利用調整を図っていく。
(3)基盤整備事業への取組
地権者、耕作者への調査を実施し、一部区域における用水路のパイプライン化等必要性に応じた整備を進展し、農地の有効利用を図っていく。
(4)多様な経営体の確保・育成の取組
当集落は、水稻を中心とした営農が営まれており、今後も同様の農業経営の継続が見込まれている。水稻は、主食用を中心に飼料用米を組み合わせた生産が行われている。 気象や需給を背景に米価は不安定な状況にあることから、市場の動向を踏まえ新規需要米、飼料用米などの転換・拡大や補助事業導入等により、担い手の営農継続を図る。また、後継者の育成や新規就農者の受け入れを促進する。 また、有機米の生産に取り組み農業者もおおり、生産の選択肢の一つとして継続を図る。
(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の取組
農業支援サービスを行う事業者の情報を地域内で共有し、必要とする経営体が活用できるようにする。 また関係各所と連携し、活用しやすい農作業委託内容となるよう働きかけていく。

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組内容を記載してください)

<input checked="" type="checkbox"/> ①鳥獣被害防止対策	<input checked="" type="checkbox"/> ②有機・減農薬・減肥料	<input type="checkbox"/> ③スマート農業	<input type="checkbox"/> ④畑地化・輸出等	<input type="checkbox"/> ⑤果樹等
<input type="checkbox"/> ⑥燃料・資源作物等	<input type="checkbox"/> ⑦保全・管理等	<input type="checkbox"/> ⑧農業用施設	<input type="checkbox"/> ⑨耕畜連携等	<input type="checkbox"/> ⑩その他

【選択した上記の取組内容】

- ①イノシシ、サル、ハクビシン、アライグマなどの農作物被害が生じていることから、今後の発生状況に応じて、電気柵やわなの設置等必要な対策を講じる。
- ②有機米の生産に取り組んでいる農業者もおおり、環境に配慮した安全で安心な米の提供を図っていく。

4 地域内の農業を担う者一覧(目標地図に位置付ける者)

属性	農業を担う者 (氏名・名称)	現状			10年後 (目標年度:令和16年度)				
		経営作目等	経営面積	作業受託面積	経営作目等	経営面積	作業受託面積	目標地図上の表示	備考
認農		水稻	1.22 ha	0 ha	水稻	8.36 ha	0 ha	1	
利用者		水稻	0.3 ha	0 ha	水稻	0.12 ha	0 ha	2	
認農		水稻	0 ha	0 ha	水稻	0.79 ha	0 ha	3	
利用者		水稻、露地野菜	0.11 ha	0 ha	水稻、露地野菜	0.59 ha	0 ha	4	
利用者		水稻	0 ha	0 ha	水稻	0.57 ha	0 ha	5	
認農		キャベツ、ネギ	0.09 ha	0 ha	キャベツ、ネギ	0.09 ha	0 ha	6	
利用者		露地野菜	0.22 ha	0 ha	露地野菜	0.12 ha	0 ha	7	
認就		水稻、梨	0.09 ha	0 ha	水稻、梨	0.09 ha	0 ha	8	
認農		水稻	0.48 ha	0 ha	水稻	1.13 ha	0 ha	9	
利用者		水稻、露地野菜	0 ha	0 ha	水稻、露地野菜	0.22 ha	0 ha	10	
利用者		水稻	0.09 ha	0 ha	水稻	0.09 ha	0 ha	11	
利用者		露地野菜	0.05 ha	0 ha	露地野菜	0.05 ha	0 ha	12	
利用者		水稻、露地野菜、ブルーベリー	0.53 ha	0 ha	水稻、露地野菜、ブルーベリー	0.17 ha	0 ha	13	
利用者		水稻、椎茸	0.35 ha	0 ha	水稻、椎茸	0.08 ha	0 ha	14	
			ha	ha		ha	ha		
計	14経営体		3.53 ha	0 ha		12.47 ha	0 ha		

- 注1:「属性」欄には、認定農業は「認農」、認定新規就農者は「認就」、法人化を行うことが確実であると市町村が判断する集落営農は「集」、基本構想水準到達者は「到達」、農業協同組合は「農協」、農業支援サービス事業者(農協を除く)は「サ」、上記に該当しない農用地等を継続的に利用する者は「利用者」の属性を記載してください。
- 2:「経営面積」「作業受託面積」欄には、地域計画の対象地域内における農業を担う者の経営面積、作業受託面積を記載してください。
- 3:農業を担う者に位置付ける場合は、できる限りその者から同意を得ていること。
- 4:作業受託面積には、基幹3作業の実面積を記載してください。なお特定農作業受託面積は、作業受託面積に含めず、経営面積に含めてください。
- 5:備考欄には、農業を担う者として位置付けられた者に不測の事態に備えて、代わりに利用する者を記載するよう努めてください。

5 農業支援サービス事業者一覧(任意記載事項)

番号	事業体名 (氏名・名称)	作業内容	対象品目

6 目標地図(別添のとおり)

7 基盤法第22条の3(地域計画に係る提案の特例)を活用する場合には、以下を記載してください。

農用地所有者等数(人)		うち計画同意者数(人・%)	
-------------	--	---------------	--

- 注1:「農用地所有者等」欄には、区域内の農用地等の所有者、賃借人等の使用収益権者の数を記載してください。
- 注2:「うち計画同意者数」欄には、同意者数を記載してください。
- 注3:提案する地区の対象となる範囲を目標地図に明記してください。

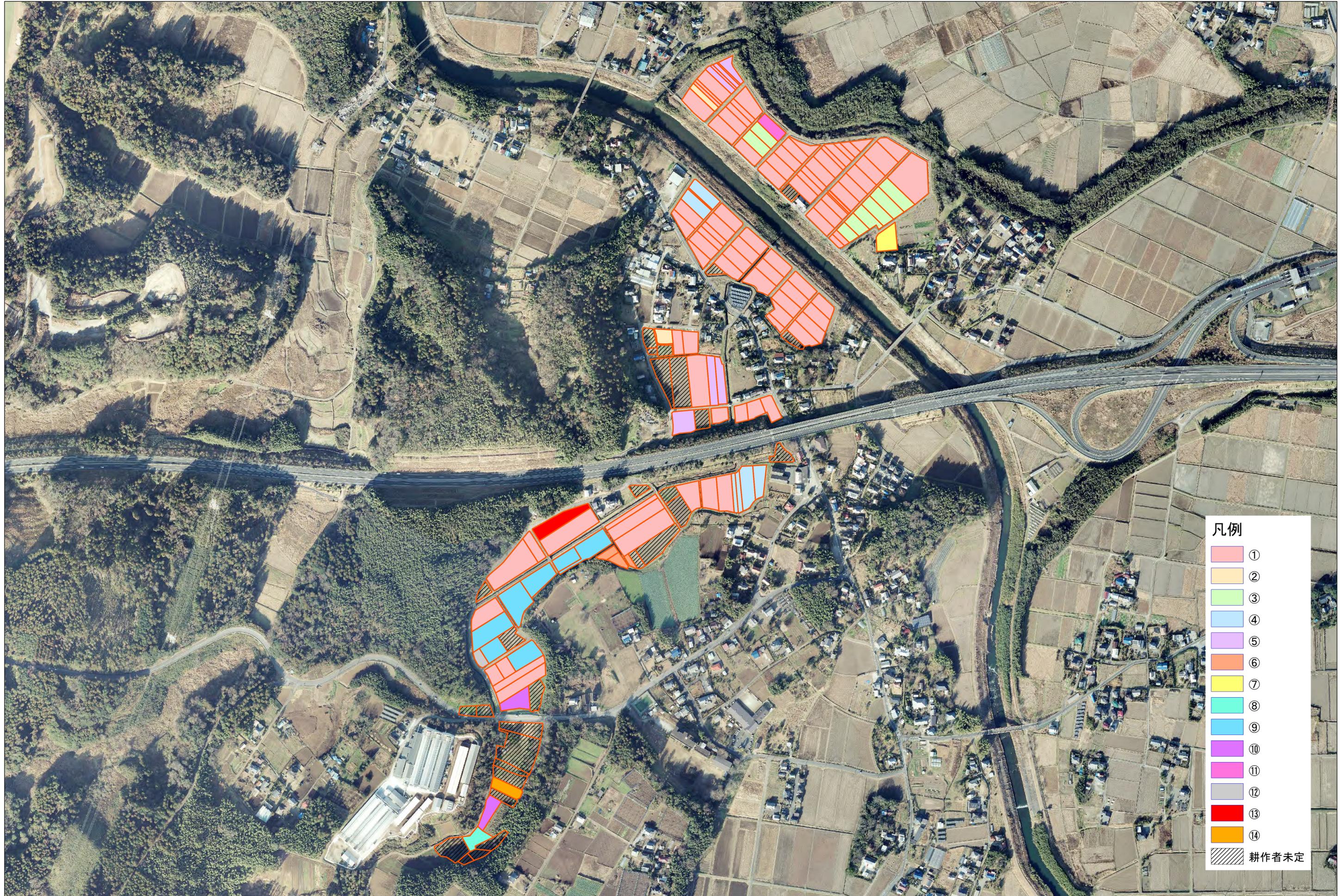
(留意事項)

農業を担う者を位置付ける際、これらの者の氏名が含まれた地域計画について、法令に基づく手続として、本人の同意なく、関係者の意見聴取や、地域計画の案の縦覧、地域計画の公告を行うことができますが、個人情報保有に当たっては、利用目的をできる限り特定し、本人から直接書面に記録された個人情報を取得するときは、あらかじめ、本人に対し、その利用目的を明示してください。

また、市町村の公報への掲載等とは別に、インターネットの利用により関係者以外の不特定多数に対して情報を提供する場合は、氏名を削除するなど配慮してください。

必要に応じて区域内の農用地の一覧を参考として添付してください。

富岡(根岸)



地域計画

策定年月日	令和7年 月 日
更新年月日	— (第 回)
目標年度	令和16年度
市町村名 (市町村コード)	木更津市 (12206)
地域名 (地域内農業集落名)	富岡地区 (上根岸集落)

注:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域計画の区域の状況

区域内の農用地等面積(農業上の利用が行われる農用地等の区域)	9.08 ha
① 農業振興地域のうち農用地区域内の農地面積	7.02 ha
② 田の面積	8.8 ha
③ 畑の面積(果樹、茶等を含む)	0.28 ha
④ 区域内において、規模縮小などの意向のある農地面積の合計	0 ha
⑤ 区域内において、今後農業を担う者が引き受ける意向のある農地面積の合計	2.89 ha
(参考)区域内における70才以上の農業者の農地面積の合計	— ha
うち後継者不在の農業者の農地面積の合計	— ha
(備考)遊休農地面積 0.14ha(うち1号遊休農地 0.14ha、2号遊休農地 0ha)	

- 注1:①については、農業振興地域担当部局と調整の上、記載してください。
 2:②及び③については、農業委員会の農地台帳の面積(現況地目)に基づき記載してください。
 3:④については、規模縮小又は離農の意向のある農地面積を記載してください。
 4:⑤については、区域内に特定することができない場合には、引き受ける意向のあるすべての農地面積を記載の上、備考欄にその旨記載してください。
 5:(参考)の区域内における70才以上の農業者の農地面積等については、できる限り記載するように努めてください。
 6:「区域内の農用地等面積」に遊休農地が含まれている場合には、備考欄にその面積を記載してください。

(2) 地域農業の現状及び課題

地域全体が水田で水稻を中心とした土地利用型農業が行われている。
 農地は地区内の認定農業者が担いつつ、自耕作を含め全域耕作されている。
 今後、小規模の自耕作者が耕作を辞めた場合の新たな農地の受け手の確保については、検討していく必要がある。

(3) 地域における農業の将来の在り方(作物の生産や栽培方法については、必須記載事項)

今後水稻について、将来に適応した作付品種や販売ルート of 改善等により収益の向上を図っていく。
 併せて認定農業者等に集約するとともに、地域外から認定農業者や新規就農者を募り、農業従事者の確保と地区全体で農地の利用体制の整備を進める。

2 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標

(1)農用地の効率的かつ総合的な利用に関する方針			
農地中間管理機構への貸付けを進めつつ、認定農業者を中心とする担い手に集約するとともに、地域外から希望する認定農業者や認定新規就農者を受入れ、さらに農業を担う者を募り、地域全体で利用する体制の整備を進める。			
(2)担い手(効率的かつ安定的な経営を営む者)に対する農用地の集積に関する目標			
現状の集積率	19.71 %	将来の目標とする集積率	20.81 %
(3)農用地の集団化(集約化)に関する目標			
今後の耕作状況に応じて、農地の団地化を進める。(令和16年度)			

3 農業者及び区域内の関係者が2の目標を達成するためとるべき必要な措置

(1)農用地の集積、集団化の取組
現在、自耕作が多いが、今後耕作の引受依頼が生じた際は認定農業者を引受先として機能していく。
(2)農地中間管理機構の活用方法
農地の貸借は農地中間管理機構の活用をし、農業者の経営状況に応じて段階的に集約していく。なお、認定農業者への農地集約の推進及び営農の継続が困難となった耕作者が発生した場合には、関係機関が連携して農地の利用調整を図っていく。
(3)基盤整備事業への取組
地権者、耕作者への調査を実施し、規模拡大や用排水路等必要性に応じた整備を進め、農地の有効利用を図っていく。
(4)多様な経営体の確保・育成の取組
当地は、水稻を中心とした営農が営まれており、今後も同様の農業経営の継続が見込まれている。水稻は、主食用を中心に飼料用米を組み合わせた生産が行われている。 気象や需給を背景に米価は不安定な状況にあることから、市場の動向を踏まえ新規需要米、飼料用米などの転換・拡大や補助事業導入等により、担い手の営農継続を図る。また、後継者の育成や新規就農者の受け入れを促進する。
(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の取組
農業支援サービスを行う事業者の情報を地域内で共有し、必要とする経営体が活用できるようにする。また関係各所と連携し、活用しやすい農作業委託内容となるよう働きかけていく。

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組内容を記載してください)

<input checked="" type="checkbox"/> ①鳥獣被害防止対策	<input type="checkbox"/> ②有機・減農薬・減肥料	<input type="checkbox"/> ③スマート農業	<input type="checkbox"/> ④畑地化・輸出等	<input type="checkbox"/> ⑤果樹等
<input type="checkbox"/> ⑥燃料・資源作物等	<input type="checkbox"/> ⑦保全・管理等	<input type="checkbox"/> ⑧農業用施設	<input type="checkbox"/> ⑨耕畜連携等	<input type="checkbox"/> ⑩その他

【選択した上記の取組内容】

①イノシシ、サル、ハクビシン、アライグマなどの農作物被害が生じていることから、今後の発生状況に応じて、電気柵やわなの設置等必要な対策を講じる。

4 地域内の農業を担う者一覧(目標地図に位置付ける者)

属性	農業を担う者 (氏名・名称)	現状			10年後 (目標年度:令和16年度)				
		経営作目等	経営面積	作業受託面積	経営作目等	経営面積	作業受託面積	目標地図上の表示	備考
利用者		牧草	0 ha	0 ha	牧草	0.55 ha	0 ha	1	
認農		水稻	1.79 ha	0 ha	水稻	1.89 ha	0 ha	2	
利用者		水稻	0.95 ha	0 ha	水稻	1.26 ha	0 ha	3	
利用者		水稻	0.67 ha	0 ha	水稻	0.81 ha	0 ha	4	
利用者		水稻	0.31 ha	0 ha	水稻	0.31 ha	0 ha	5	
利用者		水稻	0.1 ha	0 ha	水稻	0.51 ha	0 ha	6	
利用者		水稻	0.48 ha	0 ha	水稻	0.96 ha	0 ha	7	
利用者		水稻	0.02 ha	0 ha	水稻	0.02 ha	0 ha	8	
利用者		水稻	0.41 ha	0 ha	水稻	0.41 ha	0 ha	9	
利用者		水稻	0.11 ha	0 ha	水稻	0.17 ha	0 ha	10	
利用者		水稻	0 ha	0 ha	水稻	0.28 ha	0 ha	11	
利用者		水稻、飼料	0.21 ha	0 ha	水稻、飼料	0.66 ha	0 ha	12	
利用者		水稻、露地野菜、果樹	0 ha	0 ha	水稻、露地野菜、果樹	0.11 ha	0 ha	13	
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
計	13経営体		5.05 ha	0 ha		7.94 ha	0 ha		

- 注1:「属性」欄には、認定農業は「認農」、認定新規就農者は「認就」、法人化を行うことが確実であると市町村が判断する集落営農は「集」、基本構想水準到達者は「到達」、農業協同組合は「農協」、農業支援サービス事業者(農協を除く)は「サ」、上記に該当しない農用地等を継続的に利用する者は「利用者」の属性を記載してください。
- 2:「経営面積」「作業受託面積」欄には、地域計画の対象地域内における農業を担う者の経営面積、作業受託面積を記載してください。
- 3:農業を担う者に位置付ける場合は、できる限りその者から同意を得ていること。
- 4:作業受託面積には、基幹3作業の実面積を記載してください。なお特定農作業受託面積は、作業受託面積に含めず、経営面積に含めてください。
- 5:備考欄には、農業を担う者として位置付けられた者に不測の事態に備えて、代わりに利用する者を記載するよう努めてください。

5 農業支援サービス事業者一覧(任意記載事項)

番号	事業体名 (氏名・名称)	作業内容	対象品目

6 目標地図(別添のとおり)

7 基盤法第22条の3(地域計画に係る提案の特例)を活用する場合には、以下を記載してください。

農用地所有者等数(人)		うち計画同意者数(人・%)	
-------------	--	---------------	--

- 注1:「農用地所有者等」欄には、区域内の農用地等の所有者、賃借人等の使用収益権者の数を記載してください。
- 注2:「うち計画同意者数」欄には、同意者数を記載してください。
- 注3:提案する地区の対象となる範囲を目標地図に明記してください。

(留意事項)

農業を担う者を位置付ける際、これらの者の氏名が含まれた地域計画について、法令に基づく手続として、本人の同意なく、関係者の意見聴取や、地域計画の案の縦覧、地域計画の公告を行うことができますが、個人情報保有に当たっては、利用目的をできる限り特定し、本人から直接書面に記録された個人情報を取得するときは、あらかじめ、本人に対し、その利用目的を明示してください。

また、市町村の公報への掲載等とは別に、インターネットの利用により関係者以外の不特定多数に対して情報を提供する場合は、氏名を削除するなど配慮してください。

必要に応じて区域内の農用地の一覧を参考として添付してください。

富岡(上根岸)



地域計画

策定年月日	令和7年3月28日
更新年月日	— (第 回)
目標年度	令和16年度
市町村名 (市町村コード)	木更津市 (12206)
地域名 (地域内農業集落名)	富岡地区 (八万台集落)

注:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域計画の区域の状況

区域内の農用地等面積(農業上の利用が行われる農用地等の区域)	8.71 ha
① 農業振興地域のうち農用地区域内の農地面積	8.19 ha
② 田の面積	0 ha
③ 畑の面積(果樹、茶等を含む)	8.71 ha
④ 区域内において、規模縮小などの意向のある農地面積の合計	0.46 ha
⑤ 区域内において、今後農業を担う者が引き受ける意向のある農地面積の合計	1.86 ha
(参考)区域内における70才以上の農業者の農地面積の合計	- ha
うち後継者不在の農業者の農地面積の合計	- ha
(備考)遊休農地 なし	

注1:①については、農業振興地域担当部局と調整の上、記載してください。

2:②及び③については、農業委員会の農地台帳の面積(現況地目)に基づき記載してください。

3:④については、規模縮小又は離農の意向のある農地面積を記載してください。

4:⑤については、区域内に特定することができない場合には、引き受ける意向のあるすべての農地面積を記載の上、備考欄にその旨記載してください。

5:(参考)の区域内における70才以上の農業者の農地面積等については、できる限り記載するように努めてください。

6:「区域内の農用地等面積」に遊休農地が含まれている場合には、備考欄にその面積を記載してください。

(2) 地域農業の現状及び課題

集落全体が畑地で多品目の露地野菜や果樹(ブルーベリー)を中心とした園芸農業が行われている。農地は地区内の認定農業者が担いつつ、自耕作を含め全域耕作されている。今後、小・中規模の自耕作者が離農した場合の新たな農地の受け手の確保については、検討していく必要がある。

(3) 地域における農業の将来の在り方(作物の生産や栽培方法については、必須記載事項)

ブルーベリー及びスイカなどの果樹、露地野菜栽培を中心とした労働集約型農業を行っていく。併せて認定農業者等に集約するとともに、地域外から希望する認定農業者や認定新規就農者を受入れ、さらに農業を担う者を募り、地域全体で利用する体制の整備を進める。

2 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標

(1) 農用地の効率的かつ総合的な利用に関する方針			
農地中間管理機構への貸付けを進めつつ、認定農業者を中心とする担い手に集約するとともに、地域外から希望する認定農業者や認定新規就農者を受入れ、さらに農業を担う者を募り、地域全体で利用する体制の整備を進める。			
(2) 担い手(効率的かつ安定的な経営を営む者)に対する農用地の集積に関する目標			
現状の集積率	29.28	%	将来の目標とする集積率 34.67 %
(3) 農用地の集団化(集約化)に関する目標			
今後の耕作状況に応じて、農地の団地化を進める。(令和16年度)			

3 農業者及び区域内の関係者が2の目標を達成するためとるべき必要な措置

(1) 農用地の集積、集団化の取組
農地は広く認定農業者が担っているが、今後、現在自耕作の農地の引受依頼が生じた際は認定農業者が引受先として機能していく。
(2) 農地中間管理機構の活用方法
農地の貸借は農地中間管理機構の活用をし、農業者の経営状況に応じて段階的に集約していく。なお、認定農業者への農地集約の推進及び営農の継続が困難となった耕作者が発生した場合には、関係機関が連携して農地の利用調整を図っていく。
(3) 基盤整備事業への取組
畑地として開墾されており、平坦であるため基盤整備の必要はないが、生産効率の向上につながる取組みについては引き続き検討していく。
(4) 多様な経営体の確保・育成の取組
当集落は、露地野菜・ブルーベリーを中心とした営農が営まれており、今後も認定農業者や自耕作により同様の農業経営の継続が見込まれる。
(5) 農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の取組
農業支援サービスを行う事業者の情報を地域内で共有し、必要とする経営体が活用できるようにする。また関係各所と連携し、活用しやすい農作業委託内容となるよう働きかけていく。

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組内容を記載してください)

<input checked="" type="checkbox"/> ①鳥獣被害防止対策	<input type="checkbox"/> ②有機・減農薬・減肥料	<input type="checkbox"/> ③スマート農業	<input type="checkbox"/> ④畑地化・輸出等	<input checked="" type="checkbox"/> ⑤果樹等
<input type="checkbox"/> ⑥燃料・資源作物等	<input type="checkbox"/> ⑦保全・管理等	<input type="checkbox"/> ⑧農業用施設	<input type="checkbox"/> ⑨耕畜連携等	<input type="checkbox"/> ⑩その他

【選択した上記の取組内容】

①イノシシ、サル、ハクビシン、アライグマなどの農作物被害が生じていることから、今後の発生状況に応じて、電気柵やわなの設置等必要な対策を講じる。
 ⑤ブルーベリー栽培にあたっては、生産者同士で生産力向上の話し合いなどを実施し、規模拡大や収益増強に努める。

4 地域内の農業を担う者一覧(目標地図に位置付ける者)

属性	農業を担う者 (氏名・名称)	現状			10年後 (目標年度:令和16年度)				
		経営作目等	経営面積	作業受託面積	経営作目等	経営面積	作業受託面積	目標地図上の表示	備考
認農		露地野菜	2.55 ha	0 ha	露地野菜	3.02 ha	0 ha	1	
利用者		露地野菜	0.41 ha	0 ha	露地野菜	0.41 ha	0 ha	2	
利用者		露地野菜	0.89 ha	0 ha	露地野菜	1.35 ha	0 ha	3	
利用者		露地野菜	0.9 ha	0 ha	露地野菜	0.44 ha	0 ha	4	
利用者		飼料	0.8 ha	0 ha	飼料	0.8 ha	0 ha	5	
利用者		露地野菜、果樹	0 ha	0 ha	露地野菜、果樹	0.93 ha	0 ha	6	
利用者		水稲、露地野菜、ブルーベリー、落花生	0.81 ha	0 ha	水稲、露地野菜、ブルーベリー、落花生	0.81 ha	0 ha	7	
利用者		ブルーベリー、落花生、みかん	0.94 ha	0 ha	ブルーベリー、落花生、みかん	0.94 ha	0 ha	8	
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
計	8経営体		7.3 ha	0 ha		8.7 ha	0 ha		

- 注1:「属性」欄には、認定農業は「認農」、認定新規就農者は「認就」、法人化を行うことが確実であると市町村が判断する集落営農は「集」、基本構想水準到達者は「到達」、農業協同組合は「農協」、農業支援サービス事業者(農協を除く)は「サ」、上記に該当しない農用地等を継続的に利用する者は「利用者」の属性を記載してください。
- 2:「経営面積」「作業受託面積」欄には、地域計画の対象地域内における農業を担う者の経営面積、作業受託面積を記載してください。
- 3:農業を担う者に位置付ける場合は、できる限りその者から同意を得ていること。
- 4:作業受託面積には、基幹3作業の実面積を記載してください。なお特定農作業受託面積は、作業受託面積に含めず、経営面積に含めてください。
- 5:備考欄には、農業を担う者として位置付けられた者に不測の事態に備えて、代わりに利用する者を記載するよう努めてください。

5 農業支援サービス事業者一覧(任意記載事項)

番号	事業体名 (氏名・名称)	作業内容	対象品目

6 目標地図(別添のとおり)

7 基盤法第22条の3(地域計画に係る提案の特例)を活用する場合には、以下を記載してください。

農用地所有者等数(人)		うち計画同意者数(人・%)	
-------------	--	---------------	--

- 注1:「農用地所有者等」欄には、区域内の農用地等の所有者、賃借人等の使用収益権者の数を記載してください。
- 注2:「うち計画同意者数」欄には、同意者数を記載してください。
- 注3:提案する地区の対象となる範囲を目標地図に明記してください。

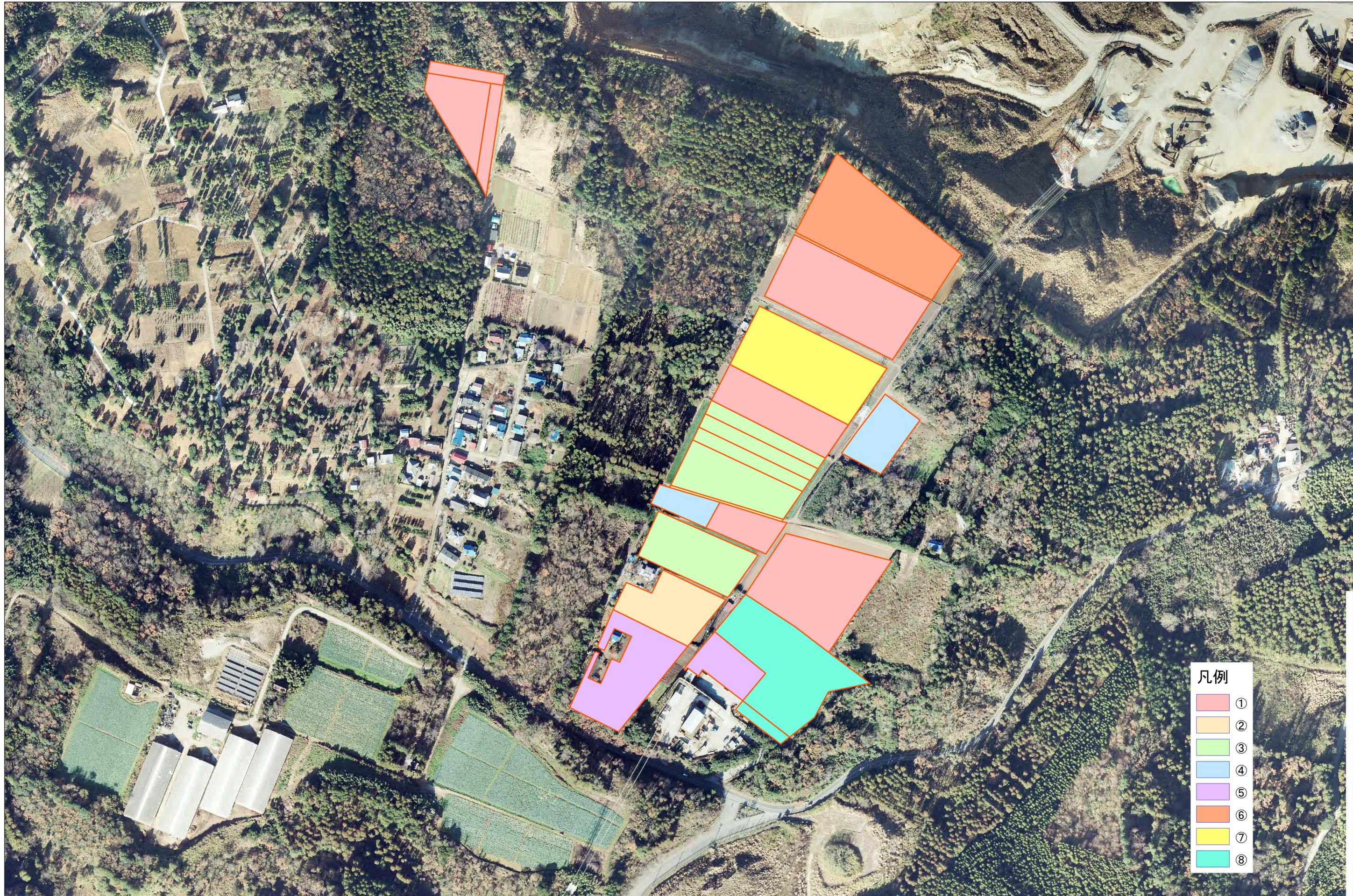
(留意事項)

農業を担う者を位置付ける際、これらの者の氏名が含まれた地域計画について、法令に基づく手続として、本人の同意なく、関係者の意見聴取や、地域計画の案の縦覧、地域計画の公告を行うことができますが、個人情報保有に当たっては、利用目的をできる限り特定し、本人から直接書面に記録された個人情報を取得するときは、あらかじめ、本人に対し、その利用目的を明示してください。

また、市町村の公報への掲載等とは別に、インターネットの利用により関係者以外の不特定多数に対して情報を提供する場合は、氏名を削除するなど配慮してください。

必要に応じて区域内の農用地の一覧を参考として添付してください。

富岡(八万台)



- 凡例
- ①
 - ②
 - ③
 - ④
 - ⑤
 - ⑥
 - ⑦
 - ⑧